

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、平成20年度中間期及び平成21年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成20年度中間期 (平成20年9月30日現在)	平成21年度中間期 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	101,533	102,437
コールローン	60,338	22,610
買入金銭債権	14,905	10,744
商品有価証券	2,839	2,651
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,971,239	1,894,412
貸出金	3,780,274	3,978,533
外国為替	2,755	2,954
その他資産	50,396	50,379
有形固定資産	67,191	67,243
無形固定資産	8,130	8,489
支払承諾見返	23,796	20,326
貸倒引当金	△58,172	△53,622
資産の部合計	6,029,160	6,111,090
負債の部		
預金	5,277,096	5,284,500
譲渡性預金	22,000	90,189
コールマネー	188,533	106,921
債券貸借取引受入担保金	103,721	117,631
借入金	14,697	71,880
外国為替	999	800
その他負債	40,220	37,718
未払法人税等	5,349	6,513
リース債務	543	911
その他の負債	34,328	30,293
役員賞与引当金	30	25
退職給付引当金	813	940
役員退職慰労引当金	1,954	2,094
睡眠預金払戻損失引当金	1,285	1,483
ポイント引当金	—	64
偶発損失引当金	234	398
繰延税金負債	5,342	11,617
再評価に係る繰延税金負債	12,072	11,981
支払承諾	23,796	20,326
【負債の部合計】	5,692,797	5,758,576
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,116	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	1	—
利益剰余金	219,163	224,528
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	175,615	180,980
圧縮記帳積立金	1,397	819
別途積立金	155,650	163,650
繰越利益剰余金	18,567	16,510
自己株式	△688	△727
株主資本合計	296,243	301,567
その他有価証券評価差額金	26,404	37,400
繰延ヘッジ損益	32	△0
土地再評価差額金	13,681	13,547
評価・換算差額等合計	40,119	50,946
【純資産の部合計】	336,362	352,514
負債及び純資産の部合計	6,029,160	6,111,090

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度中間期 (平成20年4月 1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月 1日から 平成21年9月30日まで)
経常収益	65,153	60,236
資金運用収益	53,902	49,324
(うち貸出金利息)	(37,431)	(36,021)
(うち有価証券利息配当金)	(14,537)	(12,896)
役務取引等収益	8,554	7,481
その他業務収益	709	644
その他経常収益	1,987	2,785
経常費用	47,996	46,428
資金調達費用	10,102	4,387
(うち預金利息)	(7,469)	(3,919)
役務取引等費用	2,350	2,565
その他業務費用	1,075	796
営業経費	30,564	30,516
その他経常費用	3,902	8,162
経常利益	17,157	13,807
特別利益	471	3
特別損失	483	382
税引前中間純利益	17,146	13,428
法人税、住民税及び事業税	5,491	6,581
法人税等調整額	1,427	△1,686
法人税等合計	6,918	4,894
中間純利益	10,227	8,534

● 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	48,652	48,652
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	29,114	29,114
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	—
当中間期変動額合計	1	—
当中間期末残高	29,116	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43,548	43,548
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,399	819
当中間期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	△2	—
当中間期変動額合計	△2	—
当中間期末残高	1,397	819
別途積立金		
前期末残高	145,650	155,650
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	8,000
当中間期変動額合計	10,000	8,000
当中間期末残高	155,650	163,650
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,506	17,593
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
圧縮記帳積立金の積立	2	—
別途積立金の積立	△10,000	△8,000
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	△1,939	△1,082
当中間期末残高	18,567	16,510
利益剰余金合計		
前期末残高	211,105	217,610
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	8,058	6,917
当中間期末残高	219,163	224,528

(単位：百万円)

	平成20年度中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	平成21年度中間期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
自己株式		
前期末残高	△627	△711
当中間期変動額		
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	75	3
当中間期変動額合計	△60	△16
当中間期末残高	△688	△727
株主資本合計		
前期末残高	288,244	294,666
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
当中間期変動額合計	7,998	6,901
当中間期末残高	296,243	301,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,201	11,063
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,796	26,336
当中間期変動額合計	△19,796	26,336
当中間期末残高	26,404	37,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	56	△4
当中間期変動額合計	56	△4
当中間期末残高	32	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	13,764	13,659
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△83	△111
当中間期変動額合計	△83	△111
当中間期末残高	13,681	13,547
評価・換算差額等合計		
前期末残高	59,942	24,726
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,823	26,220
当中間期変動額合計	△19,823	26,220
当中間期末残高	40,119	50,946
純資産合計		
前期末残高	348,187	319,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,222	△1,728
中間純利益	10,227	8,534
自己株式の取得	△136	△19
自己株式の処分	77	3
土地再評価差額金の取崩	53	111
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△19,823	26,220
当中間期変動額合計	△11,824	33,121
当中間期末残高	336,362	352,514

●中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額（内規に基づく中間会計期間末支給見込額）を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
(追加情報)
従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増したことに伴い、当中間会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。
これにより、従来の方法に比べ、営業経費が64百万円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
10. 税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮記憶積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

●注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式（及び出資額）総額 2,989百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は12,355百万円、延滞債権額は70,540百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,239百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は10,435百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は95,571百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）

以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,464百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 554,193百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 27,144百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 117,631百万円 |
| 借入金 | 64,279百万円 |
| その他の負債 | 412百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券78,169百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は1,268百万円であります。なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,094,005百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が1,047,531百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 58,201百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金7,000百万円が含まれております。
11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は27,100百万円であります。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,882百万円 |
| 無形固定資産 | 1,263百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,996百万円、株式等償却331百万円及び貸出債権売却損530百万円を含んでおります。
3. 当中間会計期間において、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県外	営業用店舗 1ヶ所	建物	21
	営業用店舗 1ヶ所	土地	227
合計	—	—	249

これらの営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(249百万円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でグループピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,149	38	5	1,181	(注)
合計	1,149	38	5	1,181	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加38千株。
単元未満株式の買増請求による減少5千株。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として、工作機械及び自動車等であります。

(イ) 無形固定資産
該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	1,880百万円
無形固定資産	666百万円
合計	2,546百万円

減価償却累計額相当額

有形固定資産	1,009百万円
無形固定資産	346百万円
合計	1,356百万円

当中間会計期間末残高相当額

有形固定資産	870百万円
無形固定資産	319百万円
合計	1,190百万円

・未経過リース料当中間会計期間末残高相当額

1年内	511百万円
1年超	761百万円
合計	1,273百万円

・当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	293百万円
減価償却費相当額	253百万円
支払利息相当額	43百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	39百万円
1年超	292百万円
合計	331百万円